

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

【基本事務事業名】 保健・医療・福祉の人材養成事業 (201)
【評価年月日】 平成12年11月1日
【担当部課名】 健康福祉部医療政策課
【記入課名・課長名・電話】 健康福祉部医療政策課 池山喜三男 059-224-2326

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 :ささえあい社会の構築 (- 4)

施策 :ささえあい社会の基盤づくり (1)

総合計画の目標項目 : 専門職員養成期間の充実、研修の充実

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策 : 保健福祉サービスの充実

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

少子・高齢化社会及び医療の高度化の進展に伴い、保健・医療・福祉のニーズは増大かつ多様化してきており、資質の高い人材が求められてきている。

介護保険制度の実施により需要は益々増加する。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

保健・医療・福祉を担う資質の高い人材を養成する。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

研修参加延べ人数
* (代) 研修会参加率 = $\frac{\text{研修参加延べ人数}}{\text{研修対象人数}}$

変更した場合の成果指標名・成果指標式

研修参加延べ人数
* (代) 研修会参加率 = $\frac{\text{研修参加延べ人数}}{2001\text{年の社会福祉施設職員研修年間参加人数の目標数}}$

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

資質向上の成果を指標にすることは困難であるので、当面、研修会参加率とした。県の関与する研修以外の参加を反映させる方策が課題である。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

県民ニーズの多様化に対応できる人材が養成される。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

看護職員の生涯教育に関する実態把握と基本方針の策定

看護職員及び社会福祉施設職員の研修

前年度に残った課題

資質の高い看護職員を養成するため教員の資質向上及び確保

研修を受ける機会に恵まれない地域における研修の確保

社会福祉施設職員研修内容の再検討

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価 本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

日本看護サミットの開催並びに伊賀及び東紀州における看護職員研修の実施、社会福祉施設職員研修の実施等による資質向上

本年度残ると思われる課題

社会福祉法の改正に伴う社会福祉施設職員研修事業の位置付け（社会福祉従事者の養成における県の役割の明確化）

5 基本事務事業の改革方向

- ・ 12年度に開催した日本看護サミット宣言に基づき、新任看護職員の卒後研修体制の整備に向け、調査等を実施するとともに、臨床実習指導者講習会や専任教員研修事業の開催により、看護職員の資質の向上を図る。
- ・ 社会福祉施設職員の研修を委託事業から補助事業へと移行し、福祉人材養成のための環境整備を行う。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目標	実績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10年度)	-	(6,954) 62.1%	6,800 人	36,714 1,070	41,187
前年度 (H11年度)	-	(7,451) 66.5%	8,300 人	37,251 3,770	53,010
本年度 (H12年度)	87.5%		9,800 人	58,429 2,514	68,862
本年度補正後 (H12年度)				+(or ▲) +(or ▲)	+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	100.0%	———	11,200 人	34,748 1,970	43,003
計画目標年次 (H13年度)	-	———	11,200 人	———	———

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

[illegible]